

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

(単位：千円)

実施計画	事業名	担当課	事業の概要	総事業費	財源内訳			取組状況	事業の効果	今後の方向性
					国庫補助額	交付金充当経費	その他			
1	映像産業を軸とした観光振興・無観客配信・健康支援事業	政策企画課	・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、ケーブルテレビ周防大島チャンネルにおいて、通常、住民が集まって開催される講演会や、アウトドア観光や地域の風景など、密を避けて楽しめるスポットを紹介する番組を制作する。	502		501	1	・新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、各種イベントが無観客など規模を縮小して開催される中で、ケーブルテレビ周防大島チャンネルで放送する「サタフラ出場チーム紹介」、「大島中学校 文化祭」の2番組を制作した。	・イベント開催に伴う移動や接触を避けることにより、新型コロナウイルスへの感染拡大リスクが軽減された。また、出演者においても、多くの方に観てもらえるということで、活動意欲の向上を図ることが出来た。	・今後の状況を踏まえながら検討していく必要がある。
2	行政IT化事業	政策企画課 総務課	・新型コロナウイルス感染予防防止における行政のオンライン化・電子処理化を強化する。また、多様な働き方（テレワーク）にも対応できるよう脱印鑑・ペーパーレスを実現していく。	15,868		15,867	1	・文書管理システム電子決裁機能追加 ・窓口申請書作成支援システム導入 ・AI手書き文字認識サービス導入 ・RPA導入 ・議事録作成サービス(ProVoXT)導入 ・例規から「押印」に係る規定及び様式の洗い出しを実施	・文書管理システムに電子決裁機能を導入し、紙で回付していた文書を電子的に回付可能とすることでペーパーレス化を推進するとともに、端末による電子決裁を行うことで押印制度の廃止の一躍となった。 ・マイナンバーカード等から来庁者の基本情報を読み取り、住民情報システムCOKAS-R/Ad IIへ申請情報を反映させるシステムを導入することで、来庁者の手続きの手間と職員の入力作業の軽減を可能とした。 ・AI OCRとRPAを導入し、手書きの申請書や帳票のシステムへの入力を自動化することで、職員の入力作業の軽減を可能とし、業務改善の一端を担うことが出来た。 ・議事録作成支援システムを導入し、議事録作成にかかる時間を大幅に削減することができた。 ・書面規制、押印、対面規制の見直し及びオンライン化を推進できた。	・今後も感染防止に努めるため、構築したシステム及びハードを有効活用していく。 また、引続き継続して行政DXを考察し導入していく必要がある。 ・「押印」に係る関係例規の整備は令和4年度中に行い、行政手続における住民の利便性向上と自治体業務のさらなる効率化を図る。
3	公共的空間安全・安心確保事業	政策企画課	・本島と離島とをつなぐ行政連絡船での感染防止対策を行い感染リスクの軽減と航路の安定的な維持を図る。	84		83	1	・感染症対策を促す掲示板設置、除菌スプレー、除菌シート、非接触型体温計等を整備し、船内除菌等を行った。	・利用者に感染症対策を促すための掲示板設置や、消毒液、非接触型体温計等を整備し、船内除菌等を行う事で感染リスクを軽減し、安心・安全な船舶利用を提供できた。	・今後も引き続き感染対策を実施
4	新型コロナウイルスワクチン接種福祉タクシー利用助成事業	福祉課	・新型コロナウイルスワクチンの予防接種のため、接種医療機関への交通手段として福祉タクシーを利用する心身障害者及び高齢者に対してタクシーの利用料金の一部を助成する。	2,025		2,024	1	・周防大島町新型コロナウイルス接種福祉タクシー利用助成要綱制定 ・タクシー事業所と協定書締結 ・タクシー助成券印刷業者へ発注 ・タクシー助成券印刷業者から納品 ・対象者へ助成券発送 ・利用の翌月請求書提出事業者へ支払	・タクシー助成券交付者数4,441人（手帳所持者631人、80歳以上高齢者3,810人）のうち、利用者数658人（手帳所持者67人、80歳以上高齢者591人）で、1,335,370円の利用があった。 ・新型コロナウイルスワクチンの予防接種のための交通手段として利用され、ワクチン予防接種を円滑に行え、感染拡大のリスクの軽減につながった。	・令和3年度で事業完了
5	妊婦応援給付金事業	健康増進課	・新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、妊婦及びその家族の精神的経済的負担の軽減を図り、安心して出産することができる環境づくりを進めるため、妊婦応援給付金を支給する。	3,100		3,000	100	・周防大島町妊婦応援給付金支給事業実施要綱を制定。母子健康手帳交付時に対象妊婦へ事業説明し、申請を受け付けた。	・31件の申請があり、310万円支給した。これにより、妊婦とその家族の精神的経済的負担の軽減につながった。	・令和3年度で事業完了

実施計画	事業名	担当課	事業の概要	総事業費	財源内訳			取組状況	事業の効果	今後の方向性
					国庫補助額	交付金充当経費	その他			
6	保健衛生対策事業	健康増進課	・社会経済活動の実施に伴い増大する感染リスクの低減等を図るため、無症状者の検査が必要と認める場合において、感染予防のためのPCR検査または抗原検査(抗原キット)を実施し、感染症拡大防止を図る。	16,948		16,947	1	・新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査実施業務を周防大島町病院事務局に委託して実施。 ・抗原検査キット無料配付事業実施要領を制定し、町内保育園・学校・高齢者施設等に必要時に検査キットの配付を行った。	・濃厚接触者とならなかった接触者で、感染に不安のある無症状の方等を対象としてPCR検査または抗原検査(抗原キット)を実施することで、クラスター発生防止、感染症拡大防止につながった。	・PCR検査実施事業については、令和3年度で事業完了 ・早期の感染拡大防止を図るため、抗原検査キット配付事業については、令和4年度も引き続き継続して実施する必要がある。
7	保健衛生対策事業	健康増進課	・ステイホーム時間が増えたことにより肥満や運動不足、身体活動の低下による健康課題が社会問題になっていることから、新たな生活様式に対応した健康教育・保健指導の教材(講師の講話・実技を撮影したDVD)を作成し、動画配信、DVDの配布、健康教育等で活用し町民の健康づくりを推進する。	614		614	0	・運動が苦手であったり、仕事や家事で時間が取れなかったり、これまで運動習慣のない、若い世代を主なターゲットに、短時間で運動効果の高い「HIIT」トレーニングのDVDを作成した。	・DVDを活用した健康教育・保健指導を実施することで、個々の生活習慣の改善に向けた取り組みが期待できる。	・家庭内だけでなく、職場やグループ活動として取り入れられるよう、職域や地区組織・団体にも活用PRを行い町民の健康づくりを推進する。
8	公共的空間安全・安心確保事業	健康増進課	・公共施設等社会生活維持のために必要な施設において、消毒液などの設置を行い、ウイルスの感染拡大防止を図る。	2,455		2,455	0	・公共施設等に消毒液・消毒用エタノールクロスを配付し、感染予防対策を行った。	・消毒液等必要な感染対策用品が確保され感染拡大防止につながった。	・今後も感染予防対策のため保健衛生用品の配置を継続する必要がある。
9	鳥獣害対策及びジビエ利用確保事業	農林課	・有害鳥獣パトロールにおいて必要な感染症拡大防止対策を行い従事者の安全を確保する。	14		13	1	・消毒スプレー、マスク等を購入し有害鳥獣パトロール従事者に配布。	・有害鳥獣パトロール従事者が共同利用する車両の室内消毒に都度使用することで、感染リスクが軽減された。また、従事者間の飛沫防止対策としてマスクが有益であった。	・今後も感染予防対策のため保健衛生用品の配布を継続する必要がある。
10	地域経済活性化支援事業	商工観光課	・新型コロナウイルス感染症により影響を受けている商工業の活性化及び町民の生活を支援する。	73,743		73,742	1	・町内で利用可能な割引クーポン券を発行した(1枚あたりの額面500円で、1人に10枚を発行。)	・クーポン券発行額74,960,000円のうち95.9%にあたる71,866,000円分の利用があった。半額クーポンであったため、販売額143,732,000円以上であり、商工業の活性化や町民の生活支援に寄与する事ができた。	・新型コロナウイルス感染症の影響による町民への生活支援の必要性や商工業への消費の動向を注視しながら今後の対応を検討する必要がある。
11	地域経済活性化支援事業	商工観光課	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、商工業者が導入する設備や備品、店舗等のリフォームを行うための補助をする。	13,370		13,370	0	・周防大島町新生活様式導入補助金交付要綱を制定し補助金交付件数33件で13,370,262円を給付した。	・店舗の改装や備品の購入により新型コロナウイルス感染拡大リスクが軽減された。	・令和3年度で事業完了
12	公共的空間安全・安心確保事業	生活衛生課	・災害時等において公共施設等で円滑な感染拡大防止策がとれるよう消毒を行うため機材を備える。	86		86	0	・各役場庁舎へ清掃用のクレゾール石鹼液、逆性石鹼液及び噴霧器を購入し、必要に応じて配付(噴霧器は貸出)した。	・各役場庁舎内の新型コロナ感染症拡大防止が強化された。	・令和4年度も継続して感染対策を講じる必要がある。
13	公共的空間安全・安心確保事業	生活衛生課 農林課 水産課 政策企画課	・公共施設等社会生活維持のために必要な施設(火葬場、公衆便所等)において、サーモカメラ、アクリルパーテーション、手指消毒、防護服一式、除菌オゾン発生装置などを備え感染拡大防止を図る。	3,998		3,997	1	・公衆トイレに感染予防対策用品を配付した。 ・久賀東庁舎に対しては、消毒液、パーテーションの設置を行った。 ・斎場に対しては、消毒液、パーテーション、検温システムの設置、オゾン発生装置の設置を行った。また、防護服の備蓄も行った。	・公衆トイレ、庁舎、斎場等施設の新型コロナ感染症拡大防止が強化された。	・令和4年度も継続して感染対策を講じる必要がある。
14	公共的空間安全・安心確保事業	商工観光課	・公共施設(観光施設、公衆便所等)の新型コロナ感染症予防対策を行う。	465		464	1	・公共施設(観光施設、公衆便所等)清掃業者に衛生用品を配付した。	・衛生用品の配付により清掃業者の新型コロナ感染症予防対策に効果があったと思われる。	・令和3年度で事業終了だが、新型コロナの感染拡大の状況によっては継続することも視野に入れる必要がある。

実施計画	事業名	担当課	事業の概要	総事業費	財源内訳			取組状況	事業の効果	今後の方向性
					国庫補助額	交付金充当経費	その他			
15	公共的空間安全・安心確保事業	総合支所 税務課 福祉課	・公共施設等社会生活維持のために必要な施設において、消毒液やアクリルパネルなどの設置を行い、ウイルスの感染拡大防止を図る。	4,519		4,517	2	・体温検知、手指消毒資材、飛沫防止対策、室内空気殺菌器、除菌ウェットティッシュ、空間除菌剤等を購入した。	・感染症拡大の防止と集団感染（クラスター）の発生防止対策により、感染拡大リスクが軽減され、来庁者等の安全・安心を確保できた。	・3密防止や拡大防止など感染動向を注視しながら、その状況に応じた対策を講じていく。
16	公共的空間安全・安心確保事業	教委総務課	・教育委員会総務課及び各小中学校において、アルコール消毒液、ハンドソープ、オートディスペンサー等を購入し、新型コロナ感染拡大防止を図る。	1,268		1,259	9	・学校施設等へハンドソープ、オートディスペンサー等を購入した。	・学校施設等への必需物品の提供により、感染拡大リスクが軽減された。	・今後も感染予防対策のため必需物品の配置を継続する必要がある。
17	公共的空間安全・安心確保事業	教委総務課	・町内小中学校におけるコロナ感染拡大防止対策として、配膳室、理科室及び講堂会議室に空調を設置し、環境整備による安全で安心な給食の提供及び特別教室の衛生環境の改善を図る。	6,963		6,962	1	・小中学校の給食配膳室（2校）、理科室（5校）、講堂会議室（1校）へ空調設備を設置した。	・空調を設置することにより安全で安心な空間を確保し教室環境を改善した。	・今後の状況を踏まえ特別教室の空調設置を検討していく。
18	公共的空間安全・安心確保事業	教委総務課	・橘地区学校給食センターの配送環境整備による感染拡大防止を図るため、保冷設備付の配送車を購入し、給食配送時の安全性の確保及び安心な給食を提供する。	1,774		1,774	0	・給食配送車（保冷設備付）を購入。	・給食配送車を購入することで安全で安心な給食を提供できた。	・令和3年度で事業終了。
19	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	学校教育課	・新型コロナウイルスの影響により修学旅行が中止になった場合のキャンセル料に充て参加予定者の負担を軽減する。	194		193	1	・見積書の提出を学校に依頼 ・新型コロナウイルス感染状況の的確な把握と安全な実施時期の検討をお願い ・保護者会で、キャンセルに係る経費の負担が無いことや修学旅行の意義を説明することを確認。	・大島中学校が7月の延期に係るキャンセル料として193,000円が発生した。他校は発生しなかった。 ・キャンセル料の補助は、各家庭の負担がないこと、修学旅行実施までの準備などの関係で、学校や保護者にとって助かっている。	・コロナ禍が続く中、今後もキャンセル料の補助は必要と考える。 ・見聞を広めること、人間関係づくりなど修学旅行の意義は大きい。よって、保護者負担増に起因する中止だけは避けたい。
20	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	学校教育課	・新型コロナウイルスの影響を受け学校が臨時休業になった際の児童生徒の学習機会を確保するための環境整備を図る。	5,086		5,085	1	・ICT支援員の委嘱（業務内容の確認） ・学校や家庭におけるICTの環境整備状況の把握と改善 ・iPad活用に係る教職員研修の開催	・iPadの活用促進やオンライン授業の実現など、ICT環境が充実した。＜主な事業は、iPadの修理や再使用設定、iPad使用に係る通信費、協働学習支援ツール使用料など＞ ・欠席者と学校をつなぐオンライン授業の定着化につながった。	・一人一台端末の配置は完了したが、修理代や通信費などは毎年必要となる。さらに、iPadを活用した授業改善や家庭学習充実のためには、継続的で計画的な環境整備は不可欠となる。
21	公共的空間安全・安心確保事業	社会教育課	・町有の社会教育施設への消毒作業や来館者への消毒、体温測定を行い感染拡大防止を図る。	973		972	1	・非接触センサー式体温検知付きディスペンサーを16台及びエタノール製剤を購入し、町内公民館図書館等に配布した。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることにより各館の運営を実施することができた。	・令和4年度も引き続き行う必要がある。
22	新成人応援支援事業	社会教育課	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、約半年後の延期の後中止となった令和2年度成人式の対象者に対して、度重なる予定変更の謝意と、参加準備のための負担を含め新成人としての新たな門出を応援する。	2,540		2,540	0	・給付金の申請をした令和2年度成人式対象者に一人当たり2万円の給付金を支給した。	・127名の申請があり、2,540,000円を給付し、新型コロナにより2度に渡る中止を余儀なくされた対象者の負担軽減を図ることができた。	・令和3年度で事業完了。
23	渡船事業特別会計繰出金（公共的空間安全・安心確保事業）	政策企画課	・本島と離島をつなぐ町営渡船での感染防止対策を行い感染リスクの軽減と航路の安定的な維持を図る。	229		228	1	・感染症対策を促す掲示板設置、除菌スプレー、除菌シート、消毒液、非接触型体温計等を整備し、船内除菌等を行った。	・各航路の利用者に感染症対策を促すための掲示板設置や、消毒液、非接触型体温計等を整備し、船内除菌等を行う事で感染リスクを軽減し、安心・安全な公共交通を提供できた。	・今後も継続して感染拡大防止を図り、安心・安全な公共交通機関を提供する。
24	病院事業特別会計繰出金（医療機関における新型コロナウイルス感染拡大に対応した医療提供体制等構築事業）	病院事業局	・町立病院に汚染容器洗浄機ベッドパンウォッシャーを整備し感染防止対策を図る。	1,639		1,639	0	・周防大島町立大島病院の療養病棟へ、汚染容器洗浄機ベッドパンウォッシャーを整備。 令和3年5月31日納入。	・病棟で使用する汚染容器洗浄機ベッドパンウォッシャーを更新整備。感染リスクの削減及び看護業務の効率化、負担の軽減化が図られた。	・日々の業務に使用し、継続した感染対策を行う。

実施計画	事業名	担当課	事業の概要	総事業費	財源内訳			取組状況	事業の効果	今後の方向性
					国庫補助額	交付金充当経費	その他			
25	病院事業特別会計繰出金（医療機関における新型コロナウイルス感染症拡大に対応した医療提供体制等構築事業）	病院事業局	・病院事業特別会計に繰り出し、病院事業局での衛生材料として業務に使用する個人防護具（マスク、エプロン、手袋）感染防止物品として消毒液、除菌クロスを購入し感染防止対策を図る。	2,298		2,000	298	・病院事業局（介護施設、看護学校、訪問看護ステーション）において使用するマスク、エプロン、手袋、個人防護具等の衛生材料、消毒液、除菌クロス等の物品を整備。 令和3年6月～令和4年1月分	・衛生材料及び消毒液等を整備し感染リスクが高い業務についても安全に行えた。	・今後も感染予防対策のため保健衛生用品の配置を継続する必要がある。
26	水道事業特別会計繰出金（防災活動支援事業）	水道課	・災害等による水道断水時に、町内17ヶ所の臨時給水所（避難所）における応急給水で、給水車と給水コンテナの複数の蛇口を使用することで行列を分けることができ密集・密接を回避しウイルス感染の防止を図る。	6,807		6,807	0	・仮設給水コンテナを17基購入。	・臨時給水所（避難所）における応急給水で、給水車と給水コンテナの複数の蛇口を使用することで行列を分け、密集・密接を回避し、ウイルス感染の防止を図る。	・令和3年度で事業完了。
27	経営継続支援金支給事業	商工観光課	・長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、売上の減少が大きい事業者に対して支援金を支給し、事業の継続を支援する。	49,571		48,286	1,285	・周防大島町経営継続支援金支給要綱を制定し、周防大島町商工会へ業務委託により支援金申請392件で49,050,000円を給付した。	・売上が大きく減少している中小企業者に支援金を給付し、事業の継続を支援することができた。	・令和3年度で事業完了。
28	公共施設等の管理維持体制持続化支援事業	商工観光課	・新型コロナウイルスによる利用者等の減少により、事業収入が減少した公共施設の管理者へ支援を行い、施設の継続が図られることにより、住民の生活が安定し町の交流拠点としてコロナ後の賑わいの創出が期待できる。	17,985		17,985	0	・町内4つの交流拠点の指定管理者へ支援金を給付した。	・支援金の給付により苦慮していた施設運営の支援に一定の効果があったと思われる。	・令和3年度で事業終了だが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況によっては継続することも視野に入れる必要がある。
29	病院事業特別会計繰出金（医療機関における新型コロナウイルス感染症拡大に対応した医療提供体制等構築事業）	病院事業局	・訪問看護ステーション職員が訪問患者に使用するパルスオキシメータを購入し感染拡大に対応した医療提供を図る。	258		257	1	・訪問看護に従事する職員7名が使用するパルスオキシメータを整備。 令和3年10月6日納入。	・血圧、脈拍等と同様に血中酸素飽和度のモニタリングにより患者状態を把握し重症化を防ぐ医療提供が図られた。	・今後も感染拡大時は自宅療養者数は増加するとみられ、継続した使用が見込まれる。
30	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進課	・個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できることはコロナ禍において人との接触機会の減少が期待できることから必要なシステムの改修を行い行政のIT化を図る。	3,575	2,170	1,405	0	・検診受診者がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行う。	・予定通りシステム改修を完了し、今後は新型コロナウイルス感染症対策としての活用が期待できる。	・令和3年度で事業完了。
31	疾病予防対策事業費等補助金	健康増進課	・令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報について、令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、マイナンバー情報との連携を可能とすることでコロナ禍において人との接触の機会の減少が期待できることから体制整備を行い行政のIT化を図る。	905	105	799	1	・データ標準レイアウト改版対応業務を実施した。	・予定通りシステム改修を完了し、今後は新型コロナウイルス感染症対策としての活用が期待できる。	・令和3年度で事業完了。
32	子育て世帯臨時特別給付金	福祉課	・コロナ禍の子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下の子どもを養育する保護者に対して、児童一人当たり10万円給付される「子育て世帯等臨時特別支援事業」の対象とならなかった18歳以下の子どもを養育する保護者に対して給付し生活を支援する。	2,902		2,901	1	・子育て世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱制定。 ・山口銀行と振込手数料に関する契約締結（IB） ・対象者へ案内文及び申請書送付 ・申請書提出者へ支払	・コロナ禍で子どもを養育する保護者に対して給付することにより、生活負担の軽減につながった。 ・支給世帯：17世帯 ・支給児童数：29人 ・支給額：2,900,000円	・令和3年度で事業完了。
				242,758	2,275	238,772	1,711			